【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第２期中（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）
【会社名】	大陽日酸株式会社
【英訳名】	TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　田口　博
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目３番26号
【電話番号】	（０３）５７８８－８０６０
【事務連絡者氏名】	管理本部　経理部長　　水之江　欣志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目３番26号
【電話番号】	（０３）５７８８－８０６０
【事務連絡者氏名】	管理本部　経理部長　　水之江　欣志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目３番17号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第２期中	第138期	第１期
会計期間	自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成17年 ４月１日 至平成17年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成16年 ３月31日	自平成16年 ４月１日 至平成17年 ３月31日
売上高（百万円）	110,523	113,970	185,444	230,272	300,055
経常利益（百万円）	4,640	9,321	12,265	13,441	20,805
中間（当期）純利益（百万円）	2,643	5,175	6,424	4,541	11,568
純資産額（百万円）	94,440	99,618	163,981	94,802	154,207
総資産額（百万円）	258,424	281,599	431,288	263,595	404,668
１株当たり純資産額（円）	322.59	340.37	407.21	323.74	380.70
１株当たり中間（当期）純利益金額（円）	9.02	17.67	15.93	15.38	32.76
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率（%）	36.5	35.4	38.0	36.0	38.1
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	10,587	11,442	10,302	20,169	27,703
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,453	△7,084	△7,662	△12,867	△32,235
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△4,515	12,250	△2,626	△4,954	△2,679
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	11,791	30,177	19,256	13,260	17,839
従業員数 （外、平均臨時雇用者数）（人）	4,670	4,579	7,284 (933)	4,571	7,108 (745)

（注）１．売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．平成16年10月１日付の大陽東洋酸素株式会社との合併により、平成17年９月期の売上高、純資産額、総資産額、従業員数等が増加しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第138期中	第139期中	第２期中	第138期	第１期
会計期間	自平成15年 ４月１日 至平成15年 ９月30日	自平成16年 ４月１日 至平成16年 ９月30日	自平成17年 ４月１日 至平成17年 ９月30日	自平成15年 ４月１日 至平成16年 ３月31日	自平成16年 ４月１日 至平成17年 ３月31日
売上高（百万円）	69,524	69,920	109,708	147,715	182,373
経常利益（百万円）	3,026	5,060	7,190	9,271	12,710
中間（当期）純利益（百万円）	1,818	2,928	4,062	4,463	7,530
資本金（百万円） （発行済株式総数）（千株）	27,039 (292,892)	27,039 (292,892)	27,039 (405,892)	27,039 (292,892)	27,039 (405,892)
純資産額（百万円）	98,169	104,205	159,985	101,856	154,746
総資産額（百万円）	206,037	230,493	311,707	219,392	306,021
１株当たり純資産額（円）	335.21	355.91	397.13	347.79	382.05
１株当たり中間（当期）純利益金額（円）	6.21	10.00	10.07	15.19	21.32
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額（円）	―	―	―	―	―
１株当たり中間（年間）配当額（円）	3.00	3.00	4.00	6.00	9.00
自己資本比率（%）	47.6	45.2	51.3	46.4	50.6
従業員数（人）	1,143	1,043	1,615	1,045	1,635

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．平成16年10月１日付の大陽東洋酸素株式会社との合併により、平成17年９月期の売上高、純資産額、総資産額、従業員数等が増加しております。
４．第１期の１株当たり配当額には、合併記念配当２円を含んでおります。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は大陽日酸㈱及び子会社134社、関連会社127社により構成されており、主として酸素・窒素・アルゴン等各種工業ガス、ＬＰガス、医療用ガス、特殊ガスの製造・販売及び溶断機器・溶断材料、各種ガス関連機器、空気分離装置の製造・販売、電子部品の組立・加工・検査・設備メンテナンス並びにステンレス製魔法瓶等家庭用品の製造・販売を営んでおります。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、３「関係会社の状況」に記載のとおりであります。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間における重要な関係会社の異動は次の通りであります。

(1) 合併

日酸工業㈱（連結子会社）とダイヤ冷機工業㈱（連結子会社）は、平成17年４月１日に合併し、社名を㈱クライオワンと変更いたしました。

台湾日酸美氣神股份有限公司（連結子会社）と台湾大陽東洋酸素股份有限公司（連結子会社）は、平成17年７月１日に合併し、社名を台湾大陽日酸股份有限公司と変更いたしました。

(2) 新規連結子会社

会社名	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権所有割合(%)	関係内容				
					当社役員	従業員	転籍	営業上の取引	設備の賃貸借等
日本液炭ホールディングス㈱	東京都港区	100	日本炭酸㈱、液化炭酸㈱の持株会社	58.3	1	―	―	なし	なし
液化炭酸㈱ ※１．２	東京都北区	600	液化炭酸ガス、ドライアイスの製造・販売並びに各種圧縮・液化ガスの販売	100.0 (100.0)	―	1	―	同社製品の購入	なし
徳島酸素工業㈱ ※３	徳島県徳島市	100	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガスの製造・販売	47.0	―	3	―	当社製商品の販売	なし
Specialty Chemical Products,Inc. ※４	Texas,U.S.A	米ドル 20,000	特殊ガスの製造・販売	70.0 (70.0)	―	―	―	なし	なし

（注）１．議決権の所有割合の（　　）内は間接所有割合で内数を示すものであり、上記子会社のうち※１は、日本液炭ホールディングス㈱が※４は、Matheson Tri-Gas,Inc.が各々間接所有しております。

２．※２有価証券報告書提出会社であります。

３．※３持分は100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため持分法適用関連会社より連結子会社としたものであります。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年９月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
ガス事業	3,324　(225)
機器・装置事業	1,969　(244)
家庭用品他事業	1,439　(464)
全社（共通）	552　(－)
合計	7,284　(933)

（注）１．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間連結会計期間の平均人員を（　）外数で記載しております。
２．全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門及び技術部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年９月30日現在

従業員数（人）	1,615

（注）　従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、現在組合との懸案事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ＩＴ分野の在庫調整がほぼ終わり、昨年半ばから続いていた「踊り場」を抜け出しました。好調な設備投資と底堅い個人消費とがかみ合い、景気は再び浮揚し始めました。

当社グループの主要関連業界につきましては、鉄鋼産業は自動車・造船向け鋼板などを中心に好調に推移しました。化学産業は、引き続き堅調に推移しましたが、一部製品で在庫調整のための減産の動きが出ており先行きが懸念されます。エレクトロニクス産業は、在庫調整が一巡し、年末商戦に向けて受注が上向いてきました。

この結果、当中間連結会計期間の連結業績は、昨年11月に米国エアリキード社から買収した事業の寄与もあり、売上高1,854億44百万円、営業利益は121億50百万円、経常利益122億65百万円となりました。中間純利益は、遊休資産に係る減損損失を特別損失に計上する一方、固定資産売却益を特別利益に計上した結果、64億24百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

①ガス事業

主力の酸素・窒素の売上げは、国内関連業界の堅調な設備稼働に加え、米国事業の拡大などにより概ね好調に推移しました。アルゴンは、溶接用途向けの堅調な出荷や当中間連結会計期間半ばまでのステンレス製鋼向け需要の拡大を受けて好調に売上を伸ばしました。また、特殊ガスは、エレクトロニクス産業の在庫調整の影響から国内需要が低迷したものの、米国では順調に売上を伸ばしました。

以上の結果、ガス事業の売上高は1,249億36百万円、営業利益は103億71百万円となりました。

②機器・装置事業

電子機材関連機器は、前期に受注した大型案件の工事完成が当中間連結会計期間に集中したこともあり国内の売上げが増加するとともに、海外でも需要先の旺盛な設備投資により売上げを伸ばしました。一方、化合物半導体製造装置は、大口需要先の設備投資計画の延期により低調に推移しました。

空気分離装置は、小型窒素製造装置の完成などがありましたが、大型案件の工事が前期に一段落したことにより、当中間連結会計期間の売上げは横ばいで推移しました。また、溶断機器は、鉄鋼、造船、建設機械などの需要先の好調な稼動状況を受けて、レーザ切断機、ＮＣ切断機などを中心に国内・海外ともに好調に推移しました。

以上の結果、機器・装置事業の売上高は526億10百万円、営業利益は16億５百万円となりました。

③家庭用品他事業

サーモス株式会社を中心として製造・販売を行っている家庭用品につきましては、新商品投入などの成果により、ステンレスボトル「イージードリンク」の出荷が伸び、業績は好調に推移しました。

以上の結果、家庭用品他事業の売上高は78億97百万円、営業利益は12億57百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、次の通りであります。

①日本
酸素・窒素・アルゴンの売上げは、鉄鋼産業・化学産業等の関連業界の順調な設備稼働率を受けて堅調に推移しました。機器・装置では、空気分離装置が大型案件の減少から横ばいで推移する一方、電子機材関連機器は前期受注の工事完成が集中したため売上を伸ばしましたが、化合物半導体製造装置は出荷が低調となりました。溶断機器は鉄鋼、造船、建設機械等の需要先の好調な稼動状況を受けて好調に推移いたしました。
以上の結果、売上高は1,530億21百万円、営業利益は98億円となりました。

②北米
昨年11月に米国エアリキード社から買収した事業の寄与もあり、酸素・窒素・アルゴンの売上げは大幅に伸びました。半導体業界の好調な状況を受けて特殊ガスも売上を伸ばしました。
以上の結果、売上高は228億26百万円、営業利益は27億96百万円となりました。

③その他
台湾国内の特殊ガスの売上が引き続き堅調に推移したことに加え、電子機材関連機器の売上についても好調に推移いたしました。また、シンガポール、フィリピンなどでもガスの出荷が堅調に推移しました。
以上の結果、売上高は95億96百万円、営業利益は５億３百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー
当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益、減価償却費等により営業活動によるキャッシュ・フローが、103億２百万円の収入となりましたが、有形固定資産の取得や配当金の支払等により投資活動によるキャッシュ・フローと財務活動によるキャッシュ・フロー合計で102億88百万円の支出となりました。また、連結子会社の増加に伴う資金の増加が12億89百万円等により資金の期末残高は192億56百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）
税金等調整前中間純利益120億74百万円ならびに減価償却費86億74百万円から法人税等の支払額41億74百万円などを控除した結果、営業活動により得られた資金は103億２百万円の収入となりました。
（投資活動によるキャッシュ・フロー）
有形固定資産の取得、投資有価証券の取得による支出が94億23百万円ありましたが、有形固定資産の売却による収入が15億18百万円あり、投資活動によるキャッシュ・フローは76億62百万円の支出となりました。
（財務活動によるキャッシュ・フロー）
配当金の支払24億28百万円や自己株式の取得による支出10億77百万円などの結果、財務活動によるキャッシュ・フローは26億26百万円の支出となりました。

（注）　平成16年10月１日に合併しておりますので、前年同期比較は行っておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ガス事業	52,476	―
機器・装置事業	42,260	―
家庭用品他事業	2,190	―

（注）１．金額については、販売金額を表示しております。
２．上記の金額に、消費税等は含まれておりません。
３．平成16年10月１日に合併しておりますので、前年同期比較は行っておりません。

(2) 商品の仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ガス事業	48,310	―
機器・装置事業	14,525	―
家庭用品他事業	738	―

（注）１．金額については、仕入金額を表示しております。
２．上記の金額に、消費税等は含まれておりません。
３．平成16年10月１日に合併しておりますので、前年同期比較は行っておりません。

(3) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	受注高（百万円）	前年同期比（%）	受注残高（百万円）	前年同期比（%）
機器・装置事業	36,187	―	37,359	―

（注）１．当社グループ（当社及び連結子会社）は、機器並びに機械装置に関して受注生産を行っております。
２．上記の金額に、消費税等は含まれておりません。
３．平成16年10月１日に合併しておりますので、前年同期比較は行っておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（%）
ガス事業	124,936	―
機器・装置事業	52,610	―
家庭用品他事業	7,897	―
合計	185,444	―

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額に、消費税等は含まれておりません。
３．平成16年10月１日に合併しておりますので、前年同期比較は行っておりません。

３【対処すべき課題】

当社グループでは、エレクトロニクス、オンサイトビジネス、医療関連の各分野に注力していくことが、当社グループの「発展と成長のステージ」であると位置付けます。

まず、エレクトロニクス分野では、成長の著しいＦＰＤ（フラットパネルディスプレイ）市場や化合物半導体市場に対するガスおよび機器のトータルソリューションとマーケティングに注力していきます。オンサイト分野では、新規のパイピング需要の取り込みに注力すると同時に、高性能の空気分離プラントの新規建設や更新を進め、もって産業ガスの安定的な大量供給体制を堅持します。医療関連分野においては、本格出荷を開始したＰＥＴ診断薬原料の「WATER-^{18}O」などの安定同位体の拡販と医療用ガス・機器の営業強化に向けたＭ＆Ａの推進を図り、事業規模の拡大を目指します。その他、燃料電池自動車に代表される水素エネルギー分野においても、水素ステーション技術の確立に留まらず、今後の市場拡大が見込まれる水素の生産、輸送、販売に対応できる技術の開発に取り組みます。

一方、海外事業では、安定した収益の見込める米国での産業ガス事業を今後の主軸と位置付けます。アジアでは、台湾での電子関連機器の製作体制の整備、韓国での電子材料ガスの生産現地化を進めます。

また、産業ガスメーカーの経営の基本として事業活動における保安・安全管理に最善を尽くし、環境問題についても全社においてＩＳＯ14001の認証取得を目指すなど充分に配慮していきます。これらの活動を展開していくため、当社グループの活動のベースとなるコンプライアンス行動規範の徹底を積極的に推進し、全社一丸となって取り組む所存です。

４【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

５【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は合併から１年の期間を経て、これまで両社の研究開発の融合を推進してまいりました。世界の工業ガスメジャーと伍して戦うために、従来の延長線上でなくナンバーワン、オンリーワンで代表される「ワン」技術を次々と生み出すことで世界メジャーへの仲間入りを目指してまいります。特に、成長産業に視点を据えた世界展開を図るため、エレクトロニクス、医療、環境分野などの先端産業分野の新技術・商品開発に重点的に取り組んでまいります。

当社グループのコア技術である低温・高圧・分離・真空・ガス制御技術をさらに深化させるとともに、さまざまな分野での先端産業分野の技術開発や応用技術開発、事業開発にも意欲的に取り組んでまいります。

当中間連結会計期間に支出した研究開発費の総額は10億34百万円であり、その内訳は「ガス事業」に３億14百万円、「機器・装置事業」に７億５百万円、「家庭用品他事業」に14百万円となっております。

主な研究開発活動の概要は次の通りであります。

〔ガス事業〕

工業ガスは鉄鋼、化学工業、半導体など様々な産業で使われており、当社グループは当社のつくば事業所、山梨事業所、小山事業所間で連携して研究開発を行っております。また、山梨事業所を拠点として高温、低温、溶接、酸素燃焼などの幅広い分野でガス利用技術、ガス供給技術の開発を行っております。

ガス利用技術分野では、炭酸ガスベースの混合ガスで地球温暖化係数が１であるマグネシウム合金溶融防燃用カバーガス「エムジーシールド」および専用供給装置を製品化し、販売いたしました。

マグネシウム合金は、軽くて強いという特性に加えて放熱特性、電磁シールド特性が優れる点を生かして、携帯電話、デジタルカメラ、ノートパソコン、光源放熱を必要とする液晶プロジェクター等の非常に多くのデジタル電子機器に使われており生産量は年２桁の伸び率を続けております。溶融マグネシウムは空気に触れると激しく燃焼するため防燃用のカバーガスとしてSF_6が利用されてきましたが、SF_6は地球温暖化係数がCO_2の22,200倍であり世界的に削減・全廃の取り組みが進められており、「エムジーシールド」は地球環境負荷の小さいガスとして高い評価を受けております。

ナノテクノロジー分野では、次世代材料として有望視されているカーボンナノチューブに代表されるナノカーボン材料の研究・開発を進めております。現在、産学官連携の一環で独立行政法人科学技術振興機構(JST)の大阪府地域結集型共同事業に参画しております。当社のガス制御技術を駆使し、独創的カーボンナノ材料の大量合成技術の開発を進めてまいります。当社は、「制御された高配向カーボンナノチューブの大量合成技術の開発」を担当しており、当社のガス制御技術を駆使することで新規応用の可能性を秘めた高品質カーボンナノチューブの大量合成技術の確立に貢献してまいります。

医療・ライフサイエンス分野では、悪性腫瘍の早期診断に有用なPET：陽電子放射断層撮影法(Positron Emission Tomography)診断薬原料に使用される、酸素-^{18}O安定同位体の国内初の量産化を行っております。当社の開発した100kg/年の蒸留プラントが㈱千葉サンソセンター五井工場内で稼動しており、最終製品化にあたってはGMP（医薬品製造品質管理規範）に基づいた厳格な管理を施し、国産初の世界最高品質「水-^{18}O（$H_2{}^{18}O$）」（商品名：WATER-^{18}O）を昨年８月から国内はもとより世界市場に向け販売開始いたしております。この開発は、独立行政法人科学技術振興機構（JST）の委

託開発事業により独自プロセスの開発に取り組み、JSTより開発成功認定を取得いたしました。安定同位体水以外にも、安定同位体の生み出す高付加価値製品の開発に積極的に取り組んでおります。

エレクトロニクス分野では、半導体デバイスの多品種少量化、高速化、微細化、高性能化、並びに製造プロセスの多様化の中で製造プロセス毎の顧客ニーズを敏感に汲み取り、安全かつ安定的に低コストで高品質な高純度ガス及びその供給機器を提供するための開発に積極的に取り組んでおります。

半導体業界では製造工程でフッ素系特殊ガスを大量に使用いたしますが、C_2F_6などは高いクリーニング性能を示す反面、地球温暖化係数が高いものが多く、近年削減に向けた対策が重要課題となっております。当社グループは、半導体製造向けに環境負荷を低減できるクリーニングガスとしてC_3F_6が有望であることを見出し、プラズマ化学気相成長法（CVD）のクリーニングガスとして実用化を目指しております。

〔機器・装置事業〕

空気分離装置、電子機材関連機器、及びガス利用関連機器に関する研究開発を、当社の京浜事業所、つくば事業所、山梨事業所、小山事業所、川崎水江事業所の拠点で連携を取りながら効率的に行っております。

(1)電子機材関連分野

化合物半導体は高周波、高速電子移動特性を有するため携帯電話のパワーアンプを中心とした電子デバイスとして、また優れた発光特性を利用したDVD用の高出力LD、信号機、液晶バックライト用LEDなどの光デバイスとして採用されております。特に次世代光ディスクの実用化に不可欠な青紫色レーザーの製品化に向け各社が市場参入する動きが活発化するとともに、白色LEDでは電気光変換効率が蛍光灯に迫る値の70lm/W（ルーメン/ワット）のランプモジュールが実現するに至り、通常の蛍光灯やヘッドライト光源に代わるものとして期待されております。このような背景の中、弊社は高品質・高機能なMOCVD装置を核として、原料ガスから除害装置に至るまでトータルソリューション展開が可能な体制を固め、顧客別対応力を強化しております。

当社はLED向けに、複数枚のウェハを一括して成膜できる装置開発を完了し販売を開始いたしました。GaAs用大量生産向けのPR-23000で２インチウェハを25枚、３インチウェハを12枚、６インチウェハで５枚に対応しております。一方、GaN用装置はSR6000で２インチウェハを６枚一括処理が可能です。従来の小型量産装置に比べて、生産性を当社比で２倍以上に向上させることが可能になりました。さらに一括処理できる枚数を増やすべく開発に取り組んでおります。また、さらなる技術開発のためGaN用MOCVD装置を名古屋工業大学極微デバイス機能システム研究センター殿に設置し、大学と複数の企業間で行われているデバイスの共同研究に貢献しております。名古屋工業大学では、大口径Si基板上のGaN半導体成長技術の確立を目的として文部科学省科学技術振興調整費に係わる「ヘテロエピタキシー（異種結晶成長技術）と機能素子の先導的研究」が採択され、当社グループはその研究に参画しております。

排ガス処理装置では、半導体業界のウェハの大型化、パターンの微細化による高集積化により、様々なプロセスガスが大量に使用される傾向にあります。その一方、社会的ニーズとして地球環境保護を目的とした地球温暖化ガスの排出量削減が全世界のテーマとなっており、環境問題に対する早急な対応が迫られております。当社グループでは、従来の燃焼式排ガス処理技術を更に向上させ大容量燃焼式排ガス処理装置、水冷燃焼式排ガス処理装置の開発を継続し、市場ニーズに合致した製品の開発を行っております。特に、PFCガス用の排ガス処理技術においては、1998年よりPFC対応の燃焼式除害装置の開発を進めてまいりました。難分解特性を有するCF_4やC_2F_6は95%以上の分解効率を有しております。C_4F_6やC_5F_8についても99%以上の高分解率を達成し商品化いたしました。現在、安全かつ経済性に優れた燃焼式の排ガス処理装置の開発を推進するとともに、プラズマ分解による新たな分解処理方法の開発にも着手しております。このように様々なニーズに対応した燃焼・乾式の両方式の除害装置に対して更なる処理能力の向上、小型化、低コスト化などの開発に注力し、国内外の第６世代以降の大型TFT液晶ラインや太陽光発電パネル製造ラインなどに対するソリューションビジネスに即した研究・開発を推進しております。

(2)産業ガス・プラント関連分野

プラント関連分野では、当社は国内産業ガスメーカーの中で唯一プラント製作部門を所有しており、研究開発部門と連携して、開発された技術を具現化していく中核となるのがプラント・エンジニアリングセンター(PEC)です。川崎市の京浜事業所内に位置するPECは、各種プラントのエンジニアリング、品質管理、製作、現地工事、試運転などを担当しており、研究開発部門と密接に連携を取りながら、顧客にとって魅力ある商品を生み出していきます。

新たな省エネルギー型の深冷空気分離装置の研究・開発として、経済産業省の革新的温暖化対策技術プログラム（内部熱交換による省エネ蒸留技術開発事業）の採択を受け、2002年度から４年間の予定で現行の複式精留プロセスに比べて約30%の省エネルギー可能な深冷空気分離装置の研究開発を現在実証研究中であります。本研究開発は、平成14年度は「平成14年度構造改革特別要求に係わる研究開発委託事業」として経済産業省直轄事業（平成15年度以降はNEDOにおいて実施されることに変更）として実施され、小型の空気分離実験を成功いたしました。

環境関連分野では、ガス精製・濃縮技術を活用し、バイオガス中のシロキサン除去装置、PSA式によるバイオガス中のメタン精製・濃縮装置を開発し、販売を開始いたしました。昨今、生ごみ、下水処理場汚泥、食品廃棄物、畜産廃棄物等

のバイオマスから嫌気性発酵により発生するバイオガスの有効利用が注目され、バイオガスを燃料とするマイクロガスタービンや燃料電池の発電設備の実用化が進んでおります。バイオガス中には硫化水素やシロキサン、二酸化炭素などの不純物が含まれており、精製・濃縮することによりマイクロガスタービンや燃料電池の運転をトラブル無く、効率良く運転することが可能となります。

当社グループは、水素・燃料電池実証プロジェクト（JHFC）の委託を受け、これまで様々な水素供給ステーション建設に参画してまいりました。JHFCの一環で東邦ガス㈱殿、新日本製鐵㈱殿、当社グループの３社で2005年日本国際博覧会（愛知万博）に、国内最大規模の水素ステーションの建設をいたしました。本ステーションは、万博会場間を走行する燃料電池バスに水素燃料を供給するもので、都市ガスを原料に改質して水素を製造するタイプ（オンサイト型）と、製鉄所のコークス炉の副産物として生じた水素を輸送、貯蔵して使うタイプ（オフサイト型）を設置し、愛知万博会期中に燃料電池バスに水素燃料を供給する役目を担いました。

また、当社グループは燃料電池自動車向け圧力70MPaの水素ステーションの開発に成功いたしました。最高使用圧力を110MPaで設計し、圧力70MPaの水素ガスを充填できるディスペンサーを独自開発する共に、水素ステーション全体システムを開発、実用化技術を確立いたしました。現在国内の水素ステーションの燃料電池自動車への充填圧力は35MPaが主流であり、走行距離はガソリン車に比べて短いという問題がありました。燃料タンクの水素ガス圧力を高めることで燃料タンクの容積を変えずに走行距離を伸ばすことが可能となります。更に、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）、財団法人日本自動車研究所（JARI）等、各研究機関との関係強化により、水素用燃料電池自動車の普及に向け取り組んでまいります。

鉄鋼分野では、製鋼用電気炉を対象に、従来のバーナとは異なる特性を持った新しい高速酸素バーナ・ランス「SCOPE-JET」を開発いたしました。本バーナ・ランスは、独自のノズル構造により超音速酸素ジェットの周囲に火炎を安定的に形成することで、従来の酸素ジェットに比べポテンシャルコア長さ（酸素初期速度・濃度を維持する長さ）を４倍以上にすることが可能となります。これにより、鉄スクラップの高速溶解が可能となり、溶解時間の短縮、省電力化が期待できます。現在、実証試験を完了し、電炉メーカーへの展開を継続しております。

酸素燃焼分野では、当社の技術は国内外でガラス、鉄鋼、廃棄物処理、素材等様々な分野で高い評価を得ております。これら技術を利用して、新たなエネルギーとして注目されているジメチルエーテル（DME）の原料である一酸化炭素（CO）並びに水素（H_2）を合成に最適な比率で発生できる「部分酸化技術の開発」に取り組んでおります。DMEは環境にやさしい石油代替燃料の一つとされ、商用スケールでの製造技術の確立が待ち望まれており、資源エネルギー庁は「環境負荷低減型燃料転換技術開発補助事業」を立ち上げました。当社グループは、(有)ディーエムイー開発が釧路に建設した実証プラントの試運転に参画し、H_2とCOの比率が１対１の原料ガスを安定に製造することにより、目標のDME生産量100t/day（純度99.6%）の達成に貢献いたしました。現在、シミュレーションを活用した解析を行っており、本年度末の商用機設計を目指しております。

超低温分野では、2004年５月に産学共同研究グループでスタートした高温超電導モータを組み込んだ船舶用ポッド型推進機の開発に参画しております。このたび、世界で初めてビスマス系高温超電導電線を液体窒素で冷却する実用化レベルの超電導同期モータを開発し、本モータを内蔵したポッド型推進装置を完成いたしました。液体窒素レベルの超電導モータは、これまで実用化されておらず、産学共同研究グループでは、世界初の高温超電導モータを船舶用のポッド型推進機に組み込むことを想定しております。この高温超電導推進機は小型、高効率、静粛性の特長を持っており、造船業界に新たな需要を生み出すものと期待されております。当社は、高温超電導モータのクライオスタット及び冷却システムの開発担当として参画しております。

低温容器分野では液体ヘリウムの大量輸送用コンテナを商品化いたしました。液体ヘリウムはマイナス269℃の超低温というだけでなく蒸発しやすい物性から輸送には断熱技術が必要となります。このため、液体窒素による熱シールドとアルミニウム箔と特殊形状のスペーサを組み合わせた多層真空断熱を採用いたしました。本コンテナは船舶による輸送を行うため、液体ヘリウムの充填地や公海輸送に関する規制や基準を満たしております。完成したコンテナは、容積約11,000ガロン、設計圧力91.5psig(0.63MPa)、総重量約23.5トンで、約37キロリットルの液体ヘリウムを30日間無放出で輸送することが可能で、運用が開始されております。

〔家庭用品他事業〕

家庭用品分野においては、引続き積極的な商品開発を推進しております。新製品としては、主要な商品群であるイージードリンク関連を更に強化するために、携帯用マグ２機種のリニューアルを行い販売いたしました。卓上ポット関連では新商品を１機種販売し品揃えを増やしました。弁当箱市場においてはシェア拡大を狙い従来のランチジャーとは別に保温弁当箱２機種を販売いたしました。また、新規分野である家電市場向けとしてコーヒーメーカー２機種（卓上ポット付、マグ付）を販売開始いたしました。

（注）　上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、液化炭酸㈱を連結の範囲に含めたことにより、同社の北関東事業所ならびに大阪事業所が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次の通りであります。

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数（人）
				建物（百万円）	機械装置（百万円）	土地（百万円）（面積㎡）	その他（百万円）	合計（百万円）	
液化炭酸㈱	北関東事業所（埼玉県久喜市）	ガス事業	炭酸ガス生産設備	221	73	399（9,665.45）	32	725	26
	大阪事業所（神戸市西区）	ガス事業	炭酸ガス生産設備	323	107	164（9,998.18）	25	621	35

（注）１．帳簿価額「その他」は、構築物、工具器具及び備品であります。
２．上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

２【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末における設備計画のうち、当中間連結会計期間に完成した設備は次の通りであります。

会社名	事業の種類別セグメント	設備の内容	金額（百万円）	完成年月
当社　中部支社	ガス事業	窒素製造設備	651	平成17年５月
当社　東北支社他６支社	ガス事業	コールドエバポレータ等供給設備他更新・新設	408	平成17年４月から９月
当社　中四国支社	ガス事業	事務所建設	223	平成17年７月

（注）上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

(2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次の通りであります。

①　国内子会社

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額（百万円）	既支払額（百万円）	着手	完了
㈱亀山ガスセンター	本社工場（三重県亀山市）	ガス事業	ガス生産設備	4,500	－	平成17年７月	平成18年６月

（注）１．上記のガス生産設備の完成により、下記の通り生産能力が増加する予定です。
窒素ガス　　18,000千Nm^3／月
ドライエアー　29,520千Nm^3／月
２．所要資金に関しましては、全額借入金により賄います。
３．上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

②　在外子会社

会社名	事業所名（所在地）	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総額（百万米ドル）	既支払額（百万米ドル）	着手	完了
Matheson Tri-Gas,Inc.	バーノン工場（米国カリフォルニア州）	ガス事業	ガス生産設備	35	－	平成17年９月	平成18年10月

（注）１．上記のガス生産設備の拡充により、下記のとおり生産能力が増加する予定です。
液化酸素　　4,190千Nm^3／月
液化窒素　　8,265千Nm^3／月
液化アルゴン　　167千Nm^3／月
２．所要資金に関しましては、借入金等により賄います。
３．上記の金額に、消費税等は含まれておりません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

（注）「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成17年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	405,892,837	405,892,837	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部） 名古屋証券取引所（市場第一部）	―
計	405,892,837	405,892,837	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成17年４月１日～平成17年９月30日	―	405,892	―	27,039	―	46,128

(4) 【大株主の状況】

平成17年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三菱化学株式会社	東京都港区芝５－33－８	40,947	10.09
大陽日酸取引先持株会	東京都品川区小山１－３－26	17,357	4.28
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内２－１－１	16,491	4.06
ＪＦＥスチール株式会社	東京都千代田区内幸町２－２－３	15,293	3.77
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内１－３－３	14,484	3.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海１－８－11	14,484	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２－11－３	14,406	3.55
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町１－13－２	11,428	2.82
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町１－13－１	10,037	2.47
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント（常任代理人　㈱みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室）	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC２P ２HD, ENGLAND（東京都中央区日本橋兜町６－７）	6,946	1.71
計	－	161,876	39.88

（注）日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は全て信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成17年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 3,933,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 395,275,000	395,275	―
単元未満株式	普通株式 6,684,837	―	―
発行済株式総数	405,892,837	―	―
総株主の議決権	―	395,275	―

（注）１．単元未満株式には、自己株式および相互保有株式が下記のとおり含まれております。
自己株式 828株、関東アセチレン工業株式会社 750株、ニッキ株式会社 259株、液化炭酸株式会社 750株、証券保管振替機構 646株

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

②【自己株式等】

平成17年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
大陽日酸㈱	東京都品川区小山１－３－26	3,039,000	－	3,039,000	0.75
幸栄運輸㈱	宮城県多賀城市宮内２－３－２	32,000	224,000	256,000	0.06
液化炭酸㈱	東京都北区志茂５－20－８	57,000	59,000	116,000	0.03
福興酸素㈱	広島県呉市広白岳３－１－52	28,000	76,000	104,000	0.03
秋葉商事㈱	茨城県水戸市吉沢町567	－	81,000	81,000	0.02
ニッキ㈱	広島県呉市広多賀谷３－４－11	50,000	28,000	78,000	0.02
関東アセチレン工業㈱	群馬県渋川市中村1110	60,000	－	60,000	0.01
徳島酸素工業㈱	徳島県徳島市北田宮１－８－74	－	58,000	58,000	0.01
富士燃料㈱	宮崎県都城市吉尾町32－１	5,000	38,000	43,000	0.01
豊田ガスセンター㈱	愛知県豊田市若林東町赤池56－38	－	29,000	29,000	0.01
埼京日酸㈱	埼玉県川口市青木３－５－１	－	24,000	24,000	0.01
岡安産業㈱	千葉県船橋市栄町１－６－20	－	23,000	23,000	0.01
仙台日酸㈱	宮城県多賀城市宮内２－３－２	－	22,000	22,000	0.01
計	－	3,271,000	662,000	3,933,000	0.97

（注）「他人名義所有株式数」欄に記載しております株式の名義は全て「大陽日酸取引先持株会」（東京都品川区小山１－３－26）であり、同会名義の株式のうち、各社の持分残高の単元株式を記載しております。

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	628	607	584	603	672	724
最低（円）	561	531	537	563	589	655

（注）　株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年１月30日内閣府令第５号）附則第３項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）及び前中間会計期間（自平成16年４月１日　至平成16年９月30日）並びに当中間連結会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）及び当中間会計期間（自平成17年４月１日　至平成17年９月30日）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）		構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年３月31日）		構成比（%）
		金額（百万円）			金額（百万円）			金額（百万円）		
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金			30,585			20,758			18,593	
２．受取手形及び売掛金	※５		61,868			104,786			102,378	
３．有価証券			499			237			506	
４．たな卸資産			18,971			32,340			29,156	
５．繰延税金資産			2,718			3,992			4,333	
６．その他			5,634			6,720			6,386	
７．貸倒引当金			△466			△767			△704	
流動資産合計			119,812	42.5		168,068	39.0		160,651	39.7
Ⅱ　固定資産										
(1) 有形固定資産	※1,3									
１．建物及び構築物		22,958			41,316			40,030		
２．機械装置及び運搬具		48,025			79,462			79,596		
３．土地		20,890			39,323			35,849		
４．その他		14,547	106,422		14,601	174,704		12,896	168,372	
(2) 無形固定資産										
１．営業権		－			13,339			13,329		
２．連結調整勘定		28			397			490		
３．その他		5,831	5,859		689	14,426		654	14,474	
(3) 投資その他の資産										
１．投資有価証券	※３	36,479			53,715			44,931		
２．前払年金費用		9,410			13,574			10,123		
３．繰延税金資産		472			1,140			1,066		
４．その他		4,041			6,928			6,456		
５．投資等評価引当金		－			△140			△270		
６．貸倒引当金		△898	49,504		△1,129	74,089		△1,137	61,170	
固定資産合計			161,787	57.5		263,220	61.0		244,017	60.3
資産合計			281,599	100.0		431,288	100.0		404,668	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	当中間連結会計期間末（平成17年９月30日） 金額（百万円）	構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年３月31日） 金額（百万円）	構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．支払手形及び買掛金	※３	38,565		65,358		64,783	
２．短期借入金	※３	29,400		26,514		40,451	
３．１年以内償還予定の社債		20,200		―		―	
４．未払法人税等		2,648		3,472		4,853	
５．引当金	※２	1,019		2,208		2,033	
６．その他	※３	12,763		30,465		24,590	
流動負債合計		104,597	37.1	128,018	29.7	136,712	33.8
Ⅱ　固定負債							
１．社債	※３	25,100		25,000		25,000	
２．長期借入金	※３	28,351		59,188		46,495	
３．繰延税金負債		14,783		25,407		18,990	
４．退職給付引当金		1,740		4,307		4,573	
５．役員退職慰労引当金		641		1,161		1,099	
６．連結調整勘定		―		1,461		407	
７．その他	※３	1,669		9,985		9,644	
固定負債合計		72,287	25.7	126,512	29.3	106,210	26.2
負債合計		176,884	62.8	254,531	59.0	242,923	60.0
（少数株主持分）							
少数株主持分		5,096	1.8	12,775	3.0	7,537	1.9
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		27,039	9.6	27,039	6.3	27,039	6.7
Ⅱ　資本剰余金		19,502	6.9	44,811	10.4	44,807	11.0
Ⅲ　利益剰余金		55,404	19.7	87,281	20.2	83,672	20.7
Ⅳ　その他有価証券評価差額金		6,876	2.4	14,298	3.3	9,300	2.3
Ⅴ　為替換算調整勘定		△9,114	△3.2	△7,862	△1.8	△10,132	△2.5
Ⅵ　自己株式		△90	△0.0	△1,587	△0.4	△479	△0.1
資本合計		99,618	35.4	163,981	38.0	154,207	38.1
負債、少数株主持分及び資本合計		281,599	100.0	431,288	100.0	404,668	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）		百分比（%）	前連結会計年度の要約連結損益計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			113,970	100.0		185,444	100.0		300,055	100.0
Ⅱ　売上原価			76,576	67.2		127,440	68.7		205,713	68.6
売上総利益			37,394	32.8		58,004	31.3		94,341	31.4
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		27,912	24.5		45,853	24.7		73,614	24.5
営業利益			9,482	8.3		12,150	6.6		20,727	6.9
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		28			48			97		
２．受取配当金		307			543			420		
３．連結調整勘定償却額		－			217			282		
４．持分法による投資利益		511			196			1,053		
５．その他		530	1,378	1.2	804	1,811	0.9	1,327	3,180	1.0
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		825			967			1,824		
２．固定資産除却損		199			340			381		
３．その他		513	1,539	1.3	388	1,697	0.9	897	3,102	1.0
経常利益			9,321	8.2		12,265	6.6		20,805	6.9
Ⅵ　特別利益										
１．投資有価証券売却益		－			－			280		
２．固定資産売却益	※２	－			764			4,802		
３．国庫補助金受入益		－	－	－	－	764	0.4	411	5,493	1.8
Ⅶ　特別損失										
１．固定資産売却損	※３	－			216			1,882		
２．固定資産除却損	※４	－			－			233		
３．固定資産圧縮損		－			－			411		
４．減損損失	※５	－			738			－		
５．関係会社整理損		－			－			149		
６．投資等評価引当金繰入額		－			－			270		
７．早期退職特別加算金		－			－			192		
８．合併費用		268			－			1,873		
９．その他	※６	－	268	0.2	－	954	0.5	39	5,051	1.6
税金等調整前中間（当期）純利益			9,052	8.0		12,074	6.5		21,246	7.1
法人税、住民税及び事業税		3,009			3,541			5,921		
法人税等調整額		476	3,485	3.1	1,824	5,365	2.9	2,884	8,805	2.9
少数株主利益			391	0.4		284	0.1		872	0.3
中間（当期）純利益			5,175	4.5		6,424	3.5		11,568	3.9

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（百万円）		当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）	
（資本剰余金の部）							
Ⅰ　資本剰余金期首残高			19,502		44,807		19,502
Ⅱ　資本剰余金増加高							
合併による剰余金増加高		－		－		25,200	
自己株式処分差益		－	－	4	4	104	25,305
Ⅲ　資本剰余金中間期末（期末）残高			19,502		44,811		44,807
（利益剰余金の部）							
Ⅰ　利益剰余金期首残高			51,274		83,672		51,274
Ⅱ　利益剰余金増加高							
合併による剰余金増加高		－		－		18,458	
連結会社の増加による剰余金増加高		－		－		5,310	
中間（当期）純利益		5,175	5,175	6,424	6,424	11,568	35,337
Ⅲ　利益剰余金減少高							
連結会社の増加による剰余金減少高		126		－		1,129	
持分変動に伴う剰余金減少高		－		221		－	
配当金		878		2,428		1,756	
役員賞与		40		144		42	
その他剰余金減少高	※１	－	1,045	21	2,815	11	2,939
Ⅳ　利益剰余金中間期末（期末）残高			55,404		87,281		83,672

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間（当期）純利益		9,052	12,074	21,246
減価償却費		5,625	8,674	14,592
減損損失		―	738	―
受取利息および配当金		△335	△591	△517
支払利息		825	967	1,824
持分法による投資利益		△511	△196	△1,053
固定資産除売却損益（売却益：△）		―	―	△2,340
投資有価証券売却損益（売却益：△）		―	―	△292
売上債権の増加（減少）額（増加：△）		10,819	1,608	10,583
未収入金の増加（減少）額（増加：△）		―	1,689	△870
たな卸資産の増加（減少）額（増加：△）		△2,546	△2,292	△4,219
仕入債務の増加（減少）額（減少：△）		△2,739	△2,756	△3,668
未払費用の増加（減少）額（減少：△）		△1,764	―	△582
前受金の増加（減少）額（減少：△）		―	1,667	―
前払年金費用の増加（減少）額（増加：△）		△1,283	△3,451	△1,996
その他		△1,185	△3,545	3,017
小計		15,955	14,586	35,723
利息および配当金の受取額		569	894	897
利息の支払額		△817	△1,003	△1,654
法人税等の支払額		△4,264	△4,174	△7,263
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,442	10,302	27,703

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△226	△102	△301
定期預金の払戻による収入		214	205	287
有価証券の取得による支出		△499	―	△499
有価証券の売却・償還による収入		499	506	499
有形固定資産の取得による支出		△7,092	△8,211	△30,263
有形固定資産の売却による収入		86	1,518	2,274
無形固定資産の取得による支出		―	―	△5,402
無形固定資産の売却による収入		―	161	17
投資有価証券の取得による支出		△7	△1,212	△295
投資有価証券の売却による収入		125	20	741
その他		△184	△546	706
投資活動によるキャッシュ・フロー		△7,084	△7,662	△32,235

区分	注記番号	前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日） 金額（百万円）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日） 金額（百万円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日） 金額（百万円）
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額（減少：△）		△1,420	△1,126	△689
コマーシャルペーパーの純増減額		―	4,000	5,000
長期借入による収入		5,933	15,660	14,467
長期借入金の返済による支出		△6,257	△17,641	△14,182
社債の発行による収入		15,000	―	15,000
社債の償還による支出		―	―	△20,300
株式の発行による収入		―	150	―
自己株式の取得による支出		△22	△1,077	△356
自己株式の売却による収入		―	11	270
配当金の支払額		△878	△2,428	△1,756
少数株主への配当金の支払額		△104	△173	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー		12,250	△2,626	△2,679
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		53	114	39
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加（減少）額（減少：△）		16,661	127	△7,172
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		13,260	17,839	13,260
Ⅶ　合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		―	―	6,032
Ⅷ　新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高		255	―	―
Ⅸ　連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額		―	830	749
Ⅹ　連結子会社の増加に伴う現金及び現金同等物の増加額		―	458	4,970
ⅩⅠ　現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高		30,177	19,256	17,839

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項 当社は子会社のうち次に示す32社を連結しております。 連結の範囲に関する重要性の観点から、㈱ジェック東理社と㈱亀山ガスセンターの２社を当中間連結会計期間より新たに連結の範囲に含めました。（新規連結会社は＊表示） ㈱ＪＦＥサンソセンター ㈱千葉サンソセンター 日酸ＴＡＮＡＫＡ㈱ 四国液酸㈱ 函館酸素㈱ 日酸運輸㈱ サーモス㈱ エヌエスエンジニアリング㈱ 日酸工業㈱ ㈱仙台サンソセンター ㈱いわきサンソセンター ㈱小澤酸素 第一開明㈱ 北陸液酸工業㈱ エヌエス興産㈱ ㈱日酸総合サービス 日本炭酸瓦斯㈱ ＊㈱ジェック東理社 ＊㈱亀山ガスセンター マチソントライガス・グループ （Matheson Tri－Gas,Inc.及びその子会社であるMatheson Gas Products Korea,Inc.、Tri-Gas Technologies.,Welders Equipment I,Ltd.、Bryan Oxygen Ltd.） ナショナルオキシジェン・グループ （National Oxygen Private Limited及びその子会社であるNippon Oxygen Sdn.Bhd.） The Thermos Company Top Thermo Mfg.（Malaysia）Sdn.Bhd. Nippon Sanso Europe GmbH 大連日酸気体有限公司 Ingasco,Inc. 台湾日酸美氣神股份有限公司 なお、秋田液酸工業㈱他28社の非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	１．連結の範囲に関する事項 当社は子会社のうち58社を連結しております。主要な子会社の名称は下記のとおりであります。 日酸ＴＡＮＡＫＡ㈱ サーモス㈱ 日本炭酸㈱ ニチゴー日興㈱ ㈱ティーエムエアー エヌエスエンジニアリング㈱ Matheson Tri－Gas,Inc. 連結子会社である日本炭酸㈱は、液化炭酸㈱と共同で完全親会社日本液炭ホールディングス㈱を設立し、同社は当社の子会社となりました。そのため、液化炭酸㈱及び日本液炭ホールディングス㈱を当中間連結会計期間末から新たに連結の範囲に含め、当中間会計期間末の貸借対照表のみ連結しております。 徳島酸素工業㈱は関連会社から子会社となったため、当中間連結会計期間末に持分法適用会社から新たに連結の範囲に含め、当中間会計期間末の貸借対照表のみ連結しております。 Specialty Chemical Products,Inc.は新たに子会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めました。 日酸工業㈱はダイヤ冷機工業㈱と合併し、㈱クライオワンとなりました。また、台湾大陽東洋酸素股份有限公司は台湾日酸美氣神股份有限公司と合併し、台湾大陽日酸股份有限公司となりました。 なお、秋田液酸工業㈱他75社の非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	１．連結の範囲に関する事項 当社は子会社のうち56社を連結しております。主要な子会社の名称は、「第１　企業の概況　４　関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 連結の範囲に関する重要性の観点から、㈱ジェック東理社、㈱亀山ガスセンター、上海大陽日酸気体有限公司とMatheson Funding Corporationの４社を当連結会計年度から新たに連結の範囲に含めました。 大陽東洋酸素㈱との合併により子会社が増加したため、日本炭酸㈱他18社を新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・フローは平成16年10月以降の期間のみ連結しております。 また、合併により子会社となった、新相模酸素㈱、富士酸素㈱とジャパンファインプロダクツ㈱の３社を持分法適用会社から新たに連結の範囲に含めました。損益及びキャッシュ・フローは平成16年10月以降の期間のみ連結し、平成16年９月までの損益については持分法を適用しております。 なお、秋田液酸工業㈱他71社の非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
２．持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社並びに関連会社のうち、㈱大分サンソセンター他関連会社30社について持分法を適用しております。 なお、㈱ジェック東理社は連結の範囲に含めたことにより、持分法の適用から除外しております。 (2) 適用外の非連結子会社（秋田液酸工業㈱他28社）及び関連会社（長野液酸工業㈱他67社）の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。	２．持分法の適用に関する事項 (1) 非連結子会社並びに関連会社のうち、㈱大分サンソセンター他関連会社27社について持分法を適用しております。 なお、徳島酸素工業㈱は関連会社から子会社となったため、当中間連結会計期間末に連結の範囲に含めました。 (2) 適用外の非連結子会社（秋田液酸工業㈱他75社）及び関連会社（長野液酸工業㈱他98社）の中間純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。	２．持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社のうち㈱大分サンソセンター他28社について持分法を適用しております。 Thermos Group International Co., Ltd.を当連結会計年度より新たに持分法適用会社としました。 なお、次に示す４社は連結の範囲に含めたことにより、持分法の適用から除外しました。 ㈱ジェック東理社 新相模酸素㈱ 富士酸素㈱ ジャパンファインプロダクツ㈱ (2) 適用外の非連結子会社（秋田液酸工業㈱他71社）及び関連会社（長野液酸工業㈱他99社）の当期純損益及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えていませんので、これらの会社に対する投資について持分法を適用しておりません。
３．連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 ６月30日：㈱いわきサンソセンター、第一開明㈱、在外連結子会社13社 ７月31日：函館酸素㈱ ９月30日：上記以外の連結子会社16社 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は３カ月以内であります。ただし、平成16年７月１日から中間連結決算日平成16年９月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３．連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。 ６月30日：㈱いわきサンソセンター、第一開明㈱、㈱サーンテック山川、在外連結子会社16社 ７月31日：函館酸素㈱、徳島酸素工業㈱ ８月31日：サーンエンジニアリング㈱ ９月30日：上記以外の連結子会社36社 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日との差異は３カ月以内であります。ただし、平成17年７月１日から中間連結決算日平成17年９月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	３．連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 12月31日：㈱いわきサンソセンター、第一開明㈱、㈱サーンテック山川、在外連結子会社16社 １月31日：函館酸素㈱ ２月28日：サーンエンジニアリング㈱ ３月31日：上記以外の連結子会社35社 連結子会社の決算日と連結決算日との差異は３カ月以内であります。ただし、平成17年１月１日から連結決算日平成17年３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 ② たな卸資産 親会社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法、個別法、移動平均法による原価法、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。	４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 親会社及び国内連結子会社 …賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 親会社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～50年 機械装置　４～13年 在外連結子会社 …主として定額法を採用しております。 ② 無形固定資産 親会社及び国内連結子会社 …定額法を採用しております。営業権については、５年間で均等償却しております。ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。 在外連結子会社 …米国の連結子会社は、米国財務会計基準審議会基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」を適用しております。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 …賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 当社の賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～50年 機械装置　４～13年 在外連結子会社 同左 ② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左 ② 無形固定資産 当社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ―――――― ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ② 工事補償引当金 親会社は機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前１年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。 ③ 賞与引当金 国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。 ② 貸倒引当金 同左 ③ 工事補償引当金 当社は機械装置及び機器製品に対する補償工事費に備えるため、機械装置及び機器製品の前１年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。 ④ 賞与引当金 同左	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 投資等評価引当金 同左 ② 貸倒引当金 同左 ③ 工事補償引当金 同左 ④ 賞与引当金 同左

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、親会社が平成15年４月１日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。	⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、当社が平成15年４月１日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。 なお、当社は平成17年10月１日付で新退職金制度を導入し、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行するとともに、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。	⑤　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、退職給付信託設定後の残額を原則として15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、当社が平成15年４月１日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。
⑤　役員退職慰労引当金 親会社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（88百万円）が含まれております。	⑥　役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（131百万円）が含まれております。	⑥　役員退職慰労引当金 当社及び一部国内連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（157百万円）が含まれております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左	(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は資本の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左

<table>
<tr>
<th>前中間連結会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th>
<th>当中間連結会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>(6) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。
通貨スワップについては繰延ヘッジ処理を採用しております。
金利スワップについては特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建取引</td></tr><tr><td>通貨スワップ</td><td>外貨建長期借入金</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>長期借入金等</td></tr></table>③ ヘッジ方針
為替予約は外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、通貨スワップは外貨建長期借入金の為替変動リスクを回避するために、金利スワップは、長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。
④ ヘッジ有効性評価の方法
為替予約は外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また通貨スワップ・金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して為替変動またはキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理について
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</td>
<td>(6) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象
同左
③ ヘッジ方針
同左
④ ヘッジ有効性評価の方法
同左
(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理について
同左
５．中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
同左</td>
<td>(6) 重要なヘッジ会計の方法
① ヘッジ会計の方法
同左
② ヘッジ手段とヘッジ対象
同左
③ ヘッジ方針
同左
④ ヘッジ有効性評価の方法
同左
(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理について
同左
５．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
同左</td>
</tr>
</table>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が738百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	――――――

表示方法の変更

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）
――――――	（中間連結貸借対照表） 前中間連結会計期間において無形固定資産の「その他」に含めておりました「営業権」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。 なお、前中間連結会計期間の固定資産の「その他」に含まれていた「営業権」は5,482百万円であります。
（中間連結損益計算書） 前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の100分の10を超えることになったため、区分掲記することに変更しました。 なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれていた「固定資産除却損」は87百万円であります。	――――――
（中間連結キャッシュ・フロー計算書） 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性がなくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前受金の増加額」は566百万円であります。	（中間連結キャッシュ・フロー計算書） １．前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増加（減少）額」及び「前受金の増加（減少）額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が増したため区分掲記することに変更しました。 なお、前中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれていた「未収入金の増加（減少）額」は△651百万円、「前受金の増加（減少）額」は566百万円であります。 ２．前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「未払費用の増加（減少）額」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性がなくなったため「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未払費用の増加（減少）額」は７百万円であります。

追加情報

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割123百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	――――――	（法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割322百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

（中間連結貸借対照表関係）

前中間連結会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間連結会計期間末 （平成17年９月30日）	前連結会計年度末 （平成17年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額　200,294百万円	※１．有形固定資産の減価償却累計額　288,897百万円	※１．有形固定資産の減価償却累計額　275,249百万円
※２．引当金は、工事補償引当金、賞与引当金であります。	※２．引当金は、工事補償引当金、賞与引当金であります。	※２．引当金は、工事補償引当金、賞与引当金であります。
※３．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※３．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	※３．担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産	担保資産
建物　708百万円(174百万円)	建物　2,298百万円(　586百万円)	建物　2,554百万円(　604百万円)
構築物　17 〃 (16 〃)	構築物　106 〃 (101 〃)	構築物　113 〃 (108 〃)
機械装置　255 〃 (81 〃)	機械装置　1,253 〃 (1,103 〃)	機械装置　1,291 〃 (1,127 〃)
工具器具備品　621 〃 (0 〃)	工具器具備品　646 〃 (5 〃)	工具器具備品　604 〃 (5 〃)
土地　3,867 〃 (9 〃)	土地　4,517 〃 (428 〃)	土地　5,039 〃 (428 〃)
その他　429 〃	投資有価証券　33 〃	その他　459 〃
計　5,900 〃 (283 〃)	その他　415 〃	計　10,063 〃 (2,274 〃)
	計　9,271 〃 (2,226 〃)	
担保付債務	担保付債務	担保付債務
短期借入金　1,700百万円	短期借入金　1,687百万円(　109百万円)	短期借入金　2,031百万円(　175百万円)
長期借入金　1,176 〃	長期借入金　1,323 〃 (204 〃)	長期借入金　1,434 〃 (232 〃)
社債　300 〃 (300百万円)	長期預り金　2,970 〃	長期預り金　2,970 〃
計　3,176 〃 (300 〃)	買掛金　16 〃	買掛金　51 〃
上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	未払金　64 〃	未払金　51 〃
	計　6,063 〃 (313 〃)	計　6,539 〃 (407 〃)
	上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	上記のうち（ ）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。
４．保証債務	４．保証債務	４．保証債務
連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。	連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。	連結会社以外の下記会社に対して銀行借入等の債務保証を行っております。
上海日酸気体有限公司　2,402百万円	㈲常栄興産　1,941百万円	㈲常栄興産　1,969百万円
㈲常栄興産　1,969 〃	秋田液酸工業㈱　1,085 〃	㈲ディーエムイー開発　1,351 〃
㈲ディーエムイー開発　1,688 〃	㈲ディーエムイー開発　1,013 〃	秋田液酸工業㈱　1,167 〃
秋田液酸工業㈱　1,225 〃	コーセイ㈱　1,000 〃	コーセイ㈱　1,000 〃
その他24社　4,932 〃	その他32社　5,730 〃	その他29社　4,414 〃
計　12,217 〃	計　10,769 〃	計　9,901 〃
上記金額には、共同出資者による再保証1,398百万円が含まれております。	上記金額には、共同出資者による再保証1,046百万円が含まれております。	上記金額には、共同出資者による再保証1,293百万円が含まれております。
また、上記金額には、保証予約等1,360百万円が含まれております。	また、上記金額には、保証予約等1,864百万円が含まれております。	また、上記金額には、保証予約等2,300百万円が含まれております。
※５．売掛金の債権流動化による譲渡高　977百万円	※５．売掛金の債権流動化による譲渡高　6,953百万円	※５．売掛金の債権流動化による譲渡高　1,901百万円
受取手形の債権流動化による譲渡高　4,401 〃	受取手形の債権流動化による譲渡高　2,576 〃	受取手形の債権流動化による譲渡高　7,146 〃
６．受取手形割引高　－百万円	６．受取手形割引高　496百万円	６．受取手形割引高　35百万円
	受取手形裏書譲渡高　79 〃	

（中間連結損益計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃荷造費　6,629百万円 工事補償引当金繰入額　52　〃 減価償却費　1,750　〃 給料手当等　8,712　〃 賞与引当金繰入額　56　〃 退職給付費用　851　〃 役員退職慰労引当金繰入額　49　〃 貸倒引当金繰入額　130　〃 研究開発費　987　〃	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃荷造費　11,033百万円 工事補償引当金繰入額　123　〃 減価償却費　3,358　〃 給料手当等　14,824　〃 賞与引当金繰入額　13　〃 退職給付費用　1,338　〃 役員退職慰労引当金繰入額　115　〃 貸倒引当金繰入額　78　〃 研究開発費　1,034　〃	※１．販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売運賃荷造費　17,010百万円 工事補償引当金繰入額　146　〃 減価償却費　5,381　〃 給料手当等　23,322　〃 賞与引当金繰入額　171　〃 退職給付費用　2,183　〃 役員退職慰労引当金繰入額　157　〃 貸倒引当金繰入額　112　〃 研究開発費　2,056　〃
※２．――――	※２．固定資産売却益の主な内容は、土地764百万円であります。	※２．固定資産売却益の主な内容は、土地4,792百万円であります。
※３．――――	※３．固定資産売却損の主な内容は、土地216百万円であります。	※３．固定資産売却損の主な内容は、土地1,878百万円であります。
※４．――――	※４．――――	※４．固定資産除却損の主な内容は、当社の合併に伴う移転で発生した建物等の除却によるものであります。
※５．――――	※５．減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の各資産について減損損失を計上しました。 場所：山梨県韮崎市他（９件）／用途：遊休資産／種類：土地、建物等 当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（738百万円）として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地726百万円、建物等12百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価または相続税評価額によっております。	※５．――――
※６．――――	※６．――――	※６．その他特別損失の内容は、子会社で回収不能の債権等を損失処理したものであります。

（中間連結剰余金計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
※１．　――――――	※１．その他剰余金減少高の内容は、在外連結子会社における利益処分に伴う従業員賞与であります。	※１．その他剰余金減少高の内容は、在外連結子会社における利益処分に伴う従業員賞与であります。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定　30,585百万円	現金及び預金勘定　20,758百万円	現金及び預金勘定　18,593百万円
預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△408　〃	預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△1,739　〃	預入期間が３ヵ月を超える定期預金　△754　〃
現金及び現金同等物　30,177　〃	有価証券勘定　237　〃	現金及び現金同等物　17,839　〃
	現金及び現金同等物　19,256　〃	

（リース取引関係）

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	4,033	1,280	2,752
有形固定資産その他（工具・器具・備品）	2,230	1,166	1,063
無形固定資産その他（ソフトウェア）	196	86	109
合計	6,459	2,533	3,925

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	891百万円
１年超	3,033　〃
合計	3,925　〃

（注）　取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	483百万円
減価償却費相当額	483　〃

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,606百万円
１年超	5,893　〃
合計	7,499　〃

―――――

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	中間期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	4,950	2,050	2,900
有形固定資産その他（工具・器具・備品）	2,771	1,338	1,432
無形固定資産その他（ソフトウェア）	307	141	166
合計	8,029	3,529	4,500

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等

未経過リース料中間期末残高相当額

１年内	1,135百万円
１年超	3,365　〃
合計	4,500　〃

（注）　同左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	638百万円
減価償却費相当額	638　〃

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,718百万円
１年超	8,393　〃
合計	10,111　〃

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

１．リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額(百万円)	減価償却累計額相当額(百万円)	期末残高相当額(百万円)
機械装置及び運搬具	4,759	1,896	2,862
有形固定資産その他（工具・器具・備品）	2,660	1,444	1,215
無形固定資産その他（ソフトウェア）	327	144	183
合計	7,747	3,485	4,261

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	1,050百万円
１年超	3,210　〃
合計	4,261　〃

（注）　取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額

支払リース料	1,194百万円
減価償却費相当額	1,194　〃

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

２．オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	1,465百万円
１年超	5,300　〃
合計	6,765　〃

―――――

（有価証券関係）

（前中間連結会計期間）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	8,362	19,976	11,613
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	8,362	19,976	11,613

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末（平成16年９月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	499
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式除く）	1,288
優先出資証券	1,000
優先株式	1,000

（当中間連結会計期間）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）		
	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	11,258	35,648	24,389
(2) 債券			
国債・地方債等	－	－	－
社債	－	－	－
その他	－	－	－
(3) その他	－	－	－
合計	11,258	35,648	24,389

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末（平成17年９月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	2,379
優先出資証券	1,000
優先株式	1,000
MMF	237

（前連結会計年度）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

２．その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年３月31日）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	10,818	26,501	15,682
(2) 債券			
国債・地方債等	―	―	―
社債	―	―	―
その他	―	―	―
(3) その他	―	―	―
合計	10,818	26,501	15,682

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度末（平成17年３月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
割引金融債	506
(2) その他有価証券	
非上場株式	2,355
優先出資証券	1,000
優先株式	1,000

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	金利キャップ取引	632 (4)	－	△4
	金利スワップ取引	410	△3	△3
合計		1,042	△3	△8

（注）１．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

２．（　）の金額は、金利キャップ取引のオプション料です。

（当中間連結会計期間）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	金利スワップ取引	426	0	0
合計		426	0	0

（注）　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（前連結会計年度）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
金利	金利スワップ取引	413	△1	△1
合計		413	△1	△1

（注）　ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

	ガス事業（百万円）	機器・装置事業（百万円）	家庭用品他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	79,837	30,671	3,461	113,970	－	113,970
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	124	3,379	149	3,653	(3,653)	－
計	79,961	34,051	3,610	117,623	(3,653)	113,970
営業費用	72,342	32,142	2,920	107,404	(2,916)	104,488
営業利益	7,619	1,908	690	10,219	(736)	9,482

（注１）　事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

１．事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の３つに区分しております。

２．各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、ＬＰガス、その他各種ガス、安定同位元素、不動産・装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶断材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、ＰＳＡ式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、各種受託業務他

（注２）　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は433百万円で、その主なものは親会社の管理部門に係る費用等です。

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

	ガス事業（百万円）	機器・装置事業（百万円）	家庭用品他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	124,936	52,610	7,897	185,444	－	185,444
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	79	3,103	42	3,226	(3,226)	－
計	125,016	55,714	7,940	188,670	(3,226)	185,444
営業費用	114,644	54,108	6,682	175,436	(2,142)	173,293
営業利益	10,371	1,605	1,257	13,234	(1,083)	12,150

（注１）　事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

１．事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の３つに区分しております。

２．各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、ＬＰガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、ＰＳＡ式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

（注２）　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,032百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	ガス事業（百万円）	機器・装置事業（百万円）	家庭用品他事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	207,049	82,697	10,308	300,055	－	300,055
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	241	8,626	81	8,949	(8,949)	－
計	207,290	91,323	10,389	309,004	(8,949)	300,055
営業費用	191,228	85,698	9,086	286,013	(6,686)	279,327
営業利益	16,062	5,625	1,303	22,990	(2,263)	20,727

（注１）　事業区分の方法及び各区分に属する主要な製商品の名称

１．事業区分の方法

製品・商品の種類を基準区分として、「ガス事業」「機器・装置事業」「家庭用品他事業」の３つに区分しております。

２．各区分に属する主要な製商品の名称

事業区分	主要製品・商品
ガス事業	酸素、窒素、アルゴン、炭酸ガス、ヘリウム、キセノン・ネオン等希ガス、水素、医療用ガス（酸素、亜酸化窒素等）、特殊ガス（半導体用材料ガス、標準ガス等）、溶解アセチレン、ＬＰガス、その他各種ガス、安定同位元素、装置賃貸
機器・装置事業	溶断機器、溶接材料、容器、半導体関連工事・機器、半導体製造装置、医療機器、空気分離装置（酸素、窒素、アルゴン、希ガス）、深冷ガス分離装置、極低温装置、高真空装置、ＰＳＡ式ガス製造装置、水素発生装置、圧縮機、膨張機、各種液化ガス貯槽・ポンプ、真空ブレージング、原子力・宇宙開発関連装置その他各種関連機器、空調機器、排水処理システム
家庭用品他事業	ステンレス製魔法瓶（家庭用、理化学用）、真空保温調理鍋、電子部品の組立・加工・検査、設備メンテナンス、各種受託業務他

（注２）　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,522百万円で、その主なものは当社の管理部門に係る費用等です。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	90,415	18,219	5,335	113,970	―	113,970
(2) セグメント間の内部売上高	411	3,065	734	4,211	(4,211)	―
計	90,826	21,285	6,070	118,182	(4,211)	113,970
営業費用	83,854	18,912	5,476	108,243	(3,754)	104,488
営業利益	6,972	2,372	593	9,938	(456)	9,482

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,021	22,826	9,596	185,444	―	185,444
(2) セグメント間の内部売上高	1,435	3,288	980	5,704	(5,704)	―
計	154,457	26,114	10,577	191,149	(5,704)	185,444
営業費用	144,656	23,317	10,073	178,047	(4,753)	173,293
営業利益	9,800	2,796	503	13,101	(950)	12,150

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	日本（百万円）	北米（百万円）	その他（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	247,129	37,393	15,531	300,055	―	300,055
(2) セグメント間の内部売上高	2,647	6,809	1,385	10,842	(10,842)	―
計	249,777	44,203	16,917	310,897	(10,842)	300,055
営業費用	232,148	40,462	15,810	288,421	(9,093)	279,327
営業利益	17,628	3,741	1,106	22,476	(1,749)	20,727

（注１）　国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

（注２）　本邦以外の区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

（注３）　営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間433百万円、当中間連結会計期間1,032百万円及び前連結会計年度1,522百万円で、その主なものは親会社の管理部門に係る費用等です。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）

	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	15,566	10,749	26,315
Ⅱ　連結売上高（百万円）			113,970
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	13.6	9.4	23.0

当中間連結会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）

	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	19,526	19,634	39,161
Ⅱ　連結売上高（百万円）			185,444
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.5	10.5	21.1

前連結会計年度（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）

	北米	その他	計
Ⅰ　海外売上高（百万円）	32,032	29,881	61,914
Ⅱ　連結売上高（百万円）			300,055
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	10.6	9.9	20.6

（注１）　国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

（注２）　各区分に属する主な国または地域

(1) 北米……米国

(2) その他……シンガポール、マレーシア、中国、台湾等

（注３）　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

（１株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１株当たり純資産額　340.37円 １株当たり中間純利益金額　17.67円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　407.21円 １株当たり中間純利益金額　15.93円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　380.70円 １株当たり当期純利益金額　32.76円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前連結会計年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	5,175	6,424	11,568
普通株主に帰属しない金額（百万円）	2	2	143
（うち利益処分による役員賞与金）	(2)	(2)	(143)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	5,172	6,422	11,425
期中平均株式数（千株）	292,694	403,105	348,724

（重要な後発事象）

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．当社と大陽東洋酸素株式会社とは、平成16年６月29日に開催された両社の定時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成16年10月１日に合併し、当社は大陽東洋酸素株式会社から一切の資産、負債及び権利義務並びに全従業員を引き継ぎました。 合併に関する事項は次のとおりであります。 (1)合併の方法 両社対等の精神で合併したが、法手続き上は当社が存続し、大陽東洋酸素株式会社は解散した。 (2)合併比率 大陽東洋酸素株式会社の普通株式１株に対して当社の普通株式0.81株を割り当てた。	―――――	―――――

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(3)商号 大陽日酸株式会社 （英文名称：TAIYO NIPPON SANSO CORPORATION） (4)合併に際して発行する新株式 ①当社は合併に際して、普通株式113,000,784株を発行し、合併期日前日の最終の大陽東洋酸素株式会社の株主名簿（実質株主名簿を含む。以下同じ）に記載または記録された株主（実質株主を含む。以下同じ）に対して、その所有する大陽東洋酸素株式会社の株式１株につき当社の株式0.81株の割合をもって、割当交付した。但し、当社の所有する大陽東洋酸素株式会社の普通株式920,000株及び大陽東洋酸素株式会社の所有する自己株式4,642,680株に対しては、合併に伴う新株を割当て交付していない。 ②前項により当社が発行する株式に対する利益配当金の計算は、合併期日を起算日とする。 (5)増加した資本金及び準備金等 当社が合併により増加した資本金、資本準備金、利益準備金及び任意積立金その他の留保利益の額は、次の通りである。 ①資本金 －百万円 ②資本準備金 26,625百万円 ③利益準備金 2,175百万円 ④任意積立金その他の留保利益の額 16,223百万円 なお、上記資本準備金は当社が保有する大陽東洋酸素株式消却後の金額である。	―――――	―――――

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(6)大陽東洋酸素株式会社から引継いだ資産および負債 （平成16年10月１日現在） （単位：百万円）	――――――	――――――

区分	金額	区分	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	6,037	支払手形及び買掛金	18,691
受取手形及び売掛金	30,341	短期借入金	1,528
たな卸資産	3,856	未払金	1,710
繰延税金資産	588	その他流動負債	3,354
その他流動資産	2,078		
貸倒引当金	△59		
流動資産合計	42,843	流動負債合計	25,284
固定資産		長期借入金	9,100
有形固定資産		長期前受金	4,304
建物及び構築物	11,747	長期預り金	3,192
機械及び装置	4,966	その他固定負債	2,301
土地	9,451	固定負債合計	18,898
その他有形固定資産	1,625		
有形固定資産合計	27,790		
無形固定資産	165		
投資その他の資産			
投資有価証券	6,077		
子会社株式	10,680		
長期貸付金	2,126		
その他投資等	791		
貸倒引当金	△114		
投資その他の資産合計	19,561		
固定資産合計	47,517	負債合計	44,182
資産合計	90,361	差引正味財産	46,178

前中間連結会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
２．当社は米国における産業ガス事業の拡大を目的として子会社である Matheson Tri-Gas,Inc.を通じて、エア・リキード社が保有する米国事業の一部を買収することに合意し、平成16年11月１日（現地時間）に買収を完了致しました。 詳細は下記のとおりです。 (1)買収した事業の内容及び資産の所在地 ①買収した事業の内容 米国南部を中心とした６ヶ所の製造工場およびそれに付随するバルク・パイピング事業（液体酸素、液体窒素、液化アルゴンのタンクローリーによる供給・販売並びにパイピング供給） ②資産の所在地 Irwindale－カリフォルニア州 （ロサンゼルス近郊） Vacaville－カリフォルニア州 （サンフランシスコ近郊） Westlake－ルイジアナ州 Waxahachie－テキサス州 （ダラス近郊） San Antonio－テキサス州 De Lisle－ミシシッピー州 （ニューオリンズ近郊） (2)契約の相手方の名称 American Air Liquide,Inc. (3)買収価額 総額155百万米ドル (4)資金調達の方法 自己資金75百万米ドル、借入金等80百万米ドルにより賄っております。	――――――	――――――

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年９月30日）			当中間会計期間末（平成17年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成17年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
現金及び預金		24,974			8,211			9,529		
受取手形	※４	5,837			12,882			9,805		
売掛金	※４	39,855			59,482			63,852		
有価証券		499			－			499		
たな卸資産		5,749			9,824			10,656		
繰延税金資産		1,446			1,821			2,021		
その他		7,215			7,367			8,321		
貸倒引当金		△154			△213			△213		
流動資産合計			85,425	37.1		99,376	31.9		104,473	34.1
Ⅱ　固定資産										
有形固定資産	※１									
建物	※２	13,262			23,264			23,572		
機械及び装置	※５	30,127			39,117			39,882		
土地	※２	16,071			23,358			23,703		
その他		6,576			6,100			6,387		
計		66,037			91,840			93,545		
無形固定資産		884			680			853		
投資その他の資産										
投資有価証券	※２	22,961			37,060			28,876		
関係会社株式		40,258			61,524			60,701		
前払年金費用		9,410			13,574			10,123		
その他		6,884			9,435			9,347		
投資等評価引当金		△793			△1,073			△1,203		
貸倒引当金		△575			△711			△695		
計		78,146			119,810			107,149		
固定資産合計			145,068	62.9		212,331	68.1		201,548	65.9
資産合計			230,493	100.0		311,707	100.0		306,021	100.0

区分	注記番号	前中間会計期間末（平成16年９月30日）			当中間会計期間末（平成17年９月30日）			前事業年度の要約貸借対照表（平成17年３月31日）		
		金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）	金額（百万円）		構成比（％）
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
支払手形		40			262			2,076		
買掛金	※２	29,274			43,113			47,013		
短期借入金		17,782			2,188			17,021		
１年以内償還予定の社債		20,000			－			－		
未払法人税等		1,439			1,678			2,715		
引当金		320			385			377		
その他	※６	6,489			17,595			14,799		
流動負債合計			75,346	32.7		65,224	20.9		84,002	27.4
Ⅱ　固定負債										
社債		25,000			25,000			25,000		
長期借入金		16,273			39,336			24,855		
長期未払金		224			157			191		
長期預り金	※２	－			3,178			3,027		
繰延税金負債		8,951			17,338			12,021		
退職給付引当金		－			839			1,546		
役員退職慰労引当金		491			647			630		
固定負債合計			50,941	22.1		86,497	27.8		67,272	22.0
負債合計			126,287	54.8		151,722	48.7		151,275	49.4
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			27,039	11.7		27,039	8.7		27,039	8.8
Ⅱ　資本剰余金										
資本準備金		19,502			46,128			46,128		
その他資本剰余金		－			90			86		
資本剰余金合計			19,502	8.4		46,218	14.8		46,214	15.1
Ⅲ　利益剰余金										
利益準備金		5,488			7,664			7,664		
任意積立金		38,518			52,792			50,063		
中間（当期）未処分利益		6,868			14,082			15,271		
利益剰余金合計			50,875	22.1		74,540	23.9		72,999	23.9
Ⅳ　その他有価証券評価差額金			6,839	3.0		13,699	4.4		8,938	2.9
Ⅴ　自己株式			△51	△0.0		△1,512	△0.5		△445	△0.1
資本合計			104,205	45.2		159,985	51.3		154,746	50.6
負債及び資本合計			230,493	100.0		311,707	100.0		306,021	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記番号	前中間会計期間（自　平成16年４月１日　至　平成16年９月30日）		百分比（%）	当中間会計期間（自　平成17年４月１日　至　平成17年９月30日）		百分比（%）	前事業年度の要約損益計算書（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			69,920	100.0		109,708	100.0		182,373	100.0
Ⅱ　売上原価			47,411	67.8		77,109	70.3		126,423	69.3
売上総利益			22,509	32.2		32,598	29.7		55,950	30.7
Ⅲ　販売費及び一般管理費			17,137	24.5		25,873	23.6		42,737	23.4
営業利益			5,372	7.7		6,725	6.1		13,212	7.3
Ⅳ　営業外収益										
受取利息		36			59			93		
受取配当金		371			890			580		
その他		305	713	1.0	270	1,221	1.1	617	1,291	0.7
Ⅴ　営業外費用										
支払利息（含、社債利息）		504			345			972		
その他		520	1,025	1.5	410	756	0.7	821	1,793	1.0
経常利益			5,060	7.2		7,190	6.5		12,710	7.0
Ⅵ　特別利益										
投資有価証券売却益		－			－			304		
固定資産売却益	※２	－			764			4,792		
国庫補助金受入益		－	－	－	－	764	0.7	411	5,508	3.0
Ⅶ　特別損失										
固定資産売却損	※３	－			－			1,878		
固定資産除却損	※４	－			－			133		
固定資産圧縮損		－			－			411		
減損損失	※５	－			332			－		
関係会社整理損		－			－			149		
投資等評価引当金繰入額		－			－			410		
早期退職特別加算金		－			－			192		
合併費用		268	268	0.3	－	332	0.3	1,873	5,048	2.8
税引前中間（当期）純利益			4,792	6.9		7,622	6.9		13,169	7.2
法人税、住民税及び事業税		1,410			1,310			3,710		
法人税等調整額		454	1,864	2.7	2,250	3,560	3.2	1,928	5,638	3.1
中間（当期）純利益			2,928	4.2		4,062	3.7		7,530	4.1
前期繰越利益			3,940			10,020			3,940	
合併により引き継いだ未処分利益			－			－			4,679	
中間配当額			－			－			878	
中間（当期）未処分利益			6,868			14,082			15,271	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品・製品（ガス等） …総平均法による原価法 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 …個別法による原価法 半製品、原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法	１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・製品（ガス等） 同左 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 同左 半製品、原材料、貯蔵品 同左	１．資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的債券 …償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品・製品（ガス等） 同左 商品・製品（機械装置、ガス関連機器）、仕掛品 同左 半製品、原材料、貯蔵品 同左
２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 賃貸用機械及び装置の一部については定額法、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 賃貸用建物・構築物の耐用年数の一部については賃貸期間を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　３～50年 機械装置　４～13年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 営業権については、５年間で均等償却しております。 ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。	２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	２．固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
３．引当金の計上基準 (1) 投資等評価引当金 投融資額を適正に表示するため、関係会社等の資産内容等を勘案し計上しております。 (2) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	３．引当金の計上基準 (1) 投資等評価引当金 同左 (2) 貸倒引当金 同左	３．引当金の計上基準 (1) 投資等評価引当金 同左 (2) 貸倒引当金 同左

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
(3) 工事補償引当金 機械装置及び機器製品に対する補償工事費等に備えるため、機械装置及び機器製品の前１年間の出荷額を基準として最近の補償実績値に基づき計上しております。	(3) 工事補償引当金 同左	(3) 工事補償引当金 同左
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上することにしております。ただし、当中間期においては、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 また、平成15年４月１日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（16年）で按分した額を発生年度より退職給付費用の中の控除項目として処理しております。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上することにしております。当中間会計期間末においては、合併前の両社の退職給付制度が存続しており、それぞれの退職給付制度ごとに退職給付引当金の処理を行っております。 なお、平成17年10月１日付で新退職金制度を導入し、制度を一本化しております。新退職金制度においては、退職給付の一部を確定拠出年金制度に移行しております。また、確定給付年金も従来の適格退職年金からキャッシュバランスプラン（市場金利連動型年金）に移行しております。 （旧日本酸素株式会社の従業員に対する退職給付制度） 当中間会計期間末においては、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。また、平成15年４月１日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。 （旧大陽東洋酸素株式会社の従業員に対する退職給付制度） 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。なお、会計基準変更時差異は一括費用処理済みです。	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上することにしております。なお、当事業年度末においては、合併前の両社の退職給付制度が存続しており、それぞれの退職給付制度ごとに退職給付引当金の処理を行っております。 （旧日本酸素株式会社の従業員に対する退職給付制度） 当事業年度末においては、年金資産が企業年金制度に係る退職給付債務を超過するため、資産の部に前払年金費用を計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額で費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。また、平成15年４月１日付で退職年金規程を改訂したことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生しており、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（16年）で按分した額を退職給付費用の中の控除項目として処理しております。 （旧大陽東洋酸素株式会社の従業員に対する退職給付制度） 数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。なお、会計基準変更時差異は一括費用処理済みです。
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（88百万円）が含まれております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（126百万円）が含まれております。	(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を引当計上しております。なお、当該引当金には、執行役員の退職金支給に係る引当金（139百万円）が含まれております。

<table>
<tr>
<th>前中間会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th>
<th>当中間会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th>
<th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th>
</tr>
<tr>
<td>４．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
５．リース取引の処理方法
　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
６．ヘッジ会計の方法
①　ヘッジ会計の方法
　ヘッジ会計の要件を満たす為替予約のうち、外貨建金銭債権債務については振当処理を採用し、予定取引については繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップにつきましては特例処理を採用しております。
②　ヘッジ手段とヘッジ対象
<table><tr><th>ヘッジ手段</th><th>ヘッジ対象</th></tr><tr><td>為替予約</td><td>外貨建取引</td></tr><tr><td>金利スワップ</td><td>長期借入金等</td></tr></table>③　ヘッジ方針
　為替予約については外貨建取引に係る将来の受取・支払について為替変動リスクを回避するために、また金利スワップについては長期借入金等の支払利息を固定化するために行っております。
④　ヘッジの有効性評価の方法
　為替予約については外貨建取引ごとに個々に為替予約を付しているため、また金利スワップについてはヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。
７．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
　消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</td>
<td>４．外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
同左
５．リース取引の処理方法
同左
６．ヘッジ会計の方法
①　ヘッジ会計の方法
同左
②　ヘッジ手段とヘッジ対象
同左
③　ヘッジ方針
同左
④　ヘッジの有効性評価の方法
同左
７．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
同左</td>
<td>４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
　外貨建金銭債権債務は、為替予約を付しているもの以外は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
５．リース取引の処理方法
同左
６．ヘッジ会計の方法
①　ヘッジ会計の方法
同左
②　ヘッジ手段とヘッジ対象
同左
③　ヘッジ方針
同左
④　ヘッジの有効性評価の方法
同左
７．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
同左</td>
</tr>
</table>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年８月９日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第６号　平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純利益が332百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	――――――

追加情報

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
（法人事業税における外形標準課税部分の中間損益計算書上の表示方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割100百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	――――――	（法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法） 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会　平成16年２月13日）が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割260百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	前中間会計期間末 （平成16年９月30日）	当中間会計期間末 （平成17年９月30日）	前事業年度末 （平成17年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額	百万円 160,007	百万円 197,881	百万円 194,794
※２．担保資産及び担保付債務	――――――	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産　百万円 建物　1,234 土地　12 投資有価証券　33 計　1,280 担保付債務　百万円 長期預り金　2,970 買掛金　16 計　2,987	担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保資産　百万円 建物　1,282 土地　12 その他　33 計　1,328 担保付債務　百万円 長期預り金　2,970 買掛金　51 計　3,021
３．偶発債務	銀行借入等の債務保証 百万円 Matheson Tri-Gas,Inc.　15,813 （外貨141,125千ＵＳ＄） ㈱亀山ガスセンター　4,556 日酸ＴＡＮＡＫＡ㈱　2,748 上海日酸気体有限公司　2,402 ㈲常栄興産　1,969 その他30社　9,644 計　37,134 上記金額に含まれている保証予約等は、10,033百万円であります。 また、上記金額には、共同出資者による再保証1,503百万円が含まれております。	銀行借入等の債務保証 百万円 Matheson Tri-Gas,Inc.　18,629 （外貨　163,147千ＵＳ＄） ㈱亀山ガスセンター　4,050 日酸ＴＡＮＡＫＡ㈱　2,958 上海大陽日酸気体有限公司　2,468 ㈲常栄興産　1,941 ㈱ティーエムエアー　1,899 その他40社　13,564 計　45,510 上記金額に含まれている保証予約等は、6,055百万円であります。 また、上記金額には、共同出資者による再保証1,420百万円が含まれております。	銀行借入等の債務保証 百万円 Matheson Tri-Gas,Inc.　20,072 （外貨　185,191千ＵＳ＄） ㈱亀山ガスセンター　4,325 日酸ＴＡＮＡＫＡ㈱　2,648 上海大陽日酸気体有限公司　2,322 ㈱ティーエムエアー　2,215 その他42社　16,788 計　48,372 上記金額に含まれている保証予約等は、6,455百万円であります。 また、上記金額には、共同出資者による再保証1,378百万円が含まれております。
※４．債権流動化	百万円 売掛金の債権流動化による譲渡高　977 受取手形の債権流動化による譲渡高　4,401	百万円 売掛金の債権流動化による譲渡高　4,159 受取手形の債権流動化による譲渡高　2,576	百万円 受取手形の債権流動化による譲渡高　7,146
※５．固定資産の圧縮額	――――――	百万円 国庫補助金による圧縮額　411	百万円 国庫補助金による圧縮額　411
※６．未払消費税等の処理について	未払消費税等は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	同左

（中間損益計算書関係）

前中間会計期間 （自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日）	前事業年度 （自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日）
１．減価償却実施額 有形固定資産　3,293百万円 無形固定資産　161　〃 計　3,454　〃	１．減価償却実施額 有形固定資産　4,554百万円 無形固定資産　172　〃 計　4,727　〃	１．減価償却実施額 有形固定資産　8,056百万円 無形固定資産　339　〃 計　8,396　〃
※２．―――――	※２．固定資産売却益は、土地764百万円であります。	※２．固定資産売却益は、土地4,792百万円であります。
※３．―――――	※３．―――――	※３．固定資産売却損は、土地1,878百万円であります。
※４．―――――	※４．―――――	※４．固定資産除却損の主な内容は、当社の合併に伴う移転で発生した建物等の除却によるものであります。
※５．―――――	※５．減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の各資産について減損損失を計上しました。 場所：山梨県韮崎市他（４件）／用途：遊休資産／種類：土地、建物等 当社は、事業用資産については事業の種類別セグメント毎に、遊休資産については物件単位毎にグルーピングを行っております。その結果、地価の下落により、回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（332百万円）として特別損失に計上しました。固定資産の種類別内訳は、土地320百万円、建物等12百万円であります。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、相続税評価額によっております。	※５．―――――

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>項目</th><th>前中間会計期間
（自　平成16年４月１日
至　平成16年９月30日）</th><th>当中間会計期間
（自　平成17年４月１日
至　平成17年９月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成16年４月１日
至　平成17年３月31日）</th></tr>
<tr><td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</td><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>中間期末残高相当額(百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>3,136</td><td>1,051</td><td>2,085</td></tr><tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>1,868</td><td>930</td><td>938</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>86</td><td>36</td><td>50</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,092</td><td>2,017</td><td>3,074</td></tr></table>（注）　取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料中間期末残高相当額
<table><tr><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>１年内</td><td>677</td></tr><tr><td>１年超</td><td>2,396</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,074</td></tr></table>（注）　未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．当中間期の支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>支払リース料</td><td>372</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>372</td></tr></table>４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
―――――――</td><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>中間期末残高相当額(百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>3,236</td><td>1,407</td><td>1,828</td></tr><tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>2,118</td><td>993</td><td>1,125</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>124</td><td>50</td><td>74</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,479</td><td>2,450</td><td>3,028</td></tr></table>（注）　同左
２．未経過リース料中間期末残高相当額等
未経過リース料中間期末残高相当額
<table><tr><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>１年内</td><td>736</td></tr><tr><td>１年超</td><td>2,292</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,028</td></tr></table>（注）　同左
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
<table><tr><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>支払リース料</td><td>413</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>413</td></tr></table>４．減価償却費相当額の算定方法
同左
(減損損失について)
リース資産に配分された減損損失はありません。</td><td>１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額(百万円)</th><th>減価償却累計額相当額(百万円)</th><th>期末残高相当額(百万円)</th></tr><tr><td>機械及び装置</td><td>3,343</td><td>1,361</td><td>1,982</td></tr><tr><td>その他（有形固定資産）</td><td>2,258</td><td>1,256</td><td>1,001</td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>94</td><td>34</td><td>59</td></tr><tr><td>合計</td><td>5,696</td><td>2,652</td><td>3,043</td></tr></table>（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
２．未経過リース料期末残高相当額
<table><tr><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>１年内</td><td>733</td></tr><tr><td>１年超</td><td>2,309</td></tr><tr><td>合計</td><td>3,043</td></tr></table>（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
３．支払リース料及び減価償却費相当額
<table><tr><td></td><td>百万円</td></tr><tr><td>支払リース料</td><td>785</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>785</td></tr></table>４．減価償却費相当額の算定方法
同左
―――――――</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１株当たり純資産額　355.91円 １株当たり中間純利益金額　10.00円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　397.13円 １株当たり中間純利益金額　10.07円 なお、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　382.05円 １株当たり当期純利益金額　21.32円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
中間（当期）純利益（百万円）	2,928	4,062	7,530
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－	93
（うち利益処分による役員賞与金）	(－)	(－)	(93)
普通株式に係る中間（当期）純利益（百万円）	2,928	4,062	7,437
期中平均株式数（千株）	292,804	403,228	348,835

（重要な後発事象）

前中間会計期間 (自　平成16年４月１日 至　平成16年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成17年４月１日 至　平成17年９月30日)	前事業年度 (自　平成16年４月１日 至　平成17年３月31日)
１．当社と大陽東洋酸素株式会社とは、平成16年６月29日に開催された両社の定時株主総会において承認された合併契約書に基づき、平成16年10月１日に合併し、当社は大陽東洋酸素株式会社から一切の資産、負債及び権利義務並びに全従業員を引き継ぎました。 　当該合併の詳細は、『第５経理の状況　１　中間連結財務諸表等　(1)中間連結財務諸表』の重要な後発事象に記載しております。 ２．当社は米国における産業ガス事業の拡大を目的として子会社である Matheson Tri-Gas,Inc.を通じて、エア・リキード社が保有する米国事業の一部を買収することに合意し、平成16年11月１日（現地時間）に買収を完了致しました。 　当社は当該買収資金に充当する目的でMatheson Tri-Gas,Inc.に下記のとおり増資を行いました。 (1)増資金額および引受方法 75百万米ドル（8,011百万円）全額を当社が引き受けました。 (2)増資時期 平成16年10月29日（日本時間） 　当該事業買収の詳細は、『第５経理の状況　１　中間連結財務諸表等　(1)中間連結財務諸表』の重要な後発事象に記載しております。	―――――――	―――――――

(2) 【その他】

平成17年11月14日開催の取締役会において第２期（自　平成17年４月１日　至　平成18年３月31日）の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

一株当たりの中間配当金	４円00銭
中間配当金の総額	1,611百万円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成17年12月２日

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第１期）（自　平成16年４月１日　至　平成17年３月31日）平成17年６月30日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自　平成17年５月１日　至　平成17年５月31日）平成17年６月10日関東財務局長に提出。
報告期間（自　平成17年６月１日　至　平成17年６月30日）平成17年７月８日関東財務局長に提出。
報告期間（自　平成17年７月１日　至　平成17年７月31日）平成17年８月10日関東財務局長に提出。
報告期間（自　平成17年８月１日　至　平成17年８月31日）平成17年９月９日関東財務局長に提出。
報告期間（自　平成17年９月１日　至　平成17年９月30日）平成17年10月12日関東財務局長に提出。
報告期間（自　平成17年10月１日　至　平成17年10月31日）平成17年11月11日関東財務局長に提出。
報告期間（自　平成17年11月１日　至　平成17年11月30日）平成17年12月12日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成１６年１２月１３日

大陽日酸株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森川　好弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大石　　暁	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内田　英仁	印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社（旧会社名　日本酸素株式会社）の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社（旧会社名　日本酸素株式会社）及び連結子会社の平成１６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発情報）に記載されているとおり、会社は平成１６年１０月１日に大陽東洋酸素株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１７年１２月１２日

大陽日酸株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大石　暁　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　内田　英仁　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年3月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社及び連結子会社の平成１７年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１６年１２月１３日

大陽日酸株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森川　好弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大石　　暁	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	内田　英仁	印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社（旧会社名　日本酸素株式会社）の平成１６年４月１日から平成１７年３月３１日までの第１３９期事業年度の中間会計期間（平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社（旧会社名　日本酸素株式会社）の平成１６年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１６年４月１日から平成１６年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（重要な後発情報）に記載されているとおり、会社は平成１６年１０月１日に大陽東洋酸素株式会社と合併した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成１７年１２月１２日

大陽日酸株式会社

取締役会　御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　大石　暁　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　内田　英仁　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大陽日酸株式会社の平成１７年４月１日から平成１８年３月３１日までの第２期事業年度の中間会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大陽日酸株式会社の平成１７年９月３０日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成１７年４月１日から平成１７年９月３０日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）　上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。